

食品の放射性核種、短時間で

三菱電機など放射能分析装置 分離測定や低価格化も実現

三菱電機と九州大学の開発チームは三月二十七日、食品などに含まれる放射性核種を短時間で測定できる放射能分析装置(写真)を開発したと発表した。新しく開発された信号復元技術による



放射能分析に通常用いられるゲルマニウム半導体検出器は、測定対象となる放射性セシウムが微量な場合、測定に時間を要し、液体窒素を用いる

あった。今回、開発チームは、放射線のエネルギーを正確に復元する信号復元技術を、ヨウ化ナトリウムシンチレータに適用した放射能分析装置を開発し、セシウム134とセシウム137からの放射線や、自然放射線を高精度に識別

子ども関連相談最多

一年分の被ばく電話相談で結果集計

放射線医学総合研究所は三月二十日、福島第一原子力発電所事故発生から一年間に寄せられた電話相談内容の集計・分析結果をまとめた。同所ホームページ(<http://www.nirs.go.jp/>)でも見ることが出来る。

放医研では、原子力事故発生に伴い、放射線被ばくに関する質問が殺到したのを受け、専門的知識の提供や助言を行うことを目的として、一般向けの電話相談を開始した。今回、集計されたのは、事故発生から四日後

の一年三月十五日から二年三月三十一日まで一年間に寄せられた相談で、計約一万七千件に上っている。集計結果によると、相談者の居住(被災)地の判明したもののうち、福島県は約三割で、他県では、放医研の所在する千葉県からの相談が多かった。

相談内容は、「環境からの被ばく」、「放射線の測定と評価」、「除染や被ばく予防」、「食品・水」、「様々な活動」、「特定の対象者別の相談(子ども

など)」、「その他」、「相談以外(要望・クレームなど)」に大別し、一回の通話で多くの内容を含むことから、複数回でコード分類した。その結果、「福島原発周辺以外の場所での過去の被ばく」、「子ども(妊娠・育児・学校等)」、「食生活全般」などの相談内容が一年間を通じて多く、特に、最も件数が多かったのは「子ども」で、計四千六百九十一件にも達した。

また、相談者の性別が判明しているもののうち、約六割が女性で、期間を通じてあまり変動はなかった。

建物内線量低減分析

JAEA 木造とコンクリで違い

日本原子力研究開発機構は三月二十五日、住宅、学校、病院など、建物の特徴を考慮したモデルに基づく線量低減計算シミュレーションから、建物の構造が内部の線量低減に与える影響に関する分析結果を発表した。

同機構では、原子力事故被災地からの住民帰還に際し、帰還後に想定される被ばく線量の予測、ルノイリとの比較(平均二二三・九分)、「ホットスポットの汚染状況」(同二〇・八分)、「家屋の除染方法」(同一九・六分)などがあげられた。

特に、日常生活で滞在する各種建物内の線量低減の正確な推定が重要とされる一方、国際原子力機関(IAEA)の文書に示されているデータが、日本とは異なる欧米の建物の調査結果に基づいておこなうことを踏まえ、福島県内の建物を調査し、住宅や人々の集まる建物の特徴に応じた内部の線量を解析する技術を開発した。

その結果、二階建の木造家屋では、線量低減係数が一階より高くなる傾向が明らかとなった。八日後、午後二時二十分頃、固体廃棄物貯蔵庫の空コンテナ倉庫付近で、基礎杭の補修のため、協力企業作業員がコンクリートのはつり作業を行っていたところ、コンクリートと土砂が崩落し、作業員が土砂の下敷きとなり、一階の病室で死亡が確認された。

服部拓也原産協理事は一日、原子力災害に伴い福島県田村市内に設定されていた避難指示区域が、サイトから二十km圏内の旧警戒区域で初めて解除されたのを受け、「帰還できる地区が広がり、故郷を取り戻すことができる日が近づくとことを切に祈る」として、引き続き、地域目線に立つて放射線に対する理解活動に取り組みたいとコメントを発表した。

再開や新規計画見通せず「未定」 電力需給計画 電力各社が経済産業省に届け出る一四年度電力供給計画が三月末までにそろった。原子力発電に関する運転再開時期や

NEJ局長職等ポストを公募 IAEA 国際原子力機関(IAEA)原子力エネルギー局(NEJ)で、原子力発電部長職や課長職などの公募を開始した。任期は基本的に三年。締め切りは二十五日。詳細はウェブサイト(http://www.iaea.org/infocentre/newsroom/PDF/p_vacancies.asp)を参照。

土砂下敷きで作業員一名死亡

福島第一

東京電力の福島第一原子力発電所で、三月二十日午後二時二十分頃、固体廃棄物貯蔵庫の空コンテナ倉庫付近で、基礎杭の補修のため、協力企業作業員がコンクリートのはつり作業を行っていたところ、コンクリートと土砂が崩落し、作業員が土砂の下敷きとなり、一階の病室で死亡が確認された。

服部拓也原産協理事は一日、原子力災害に伴い福島県田村市内に設定されていた避難指示区域が、サイトから二十km圏内の旧警戒区域で初めて解除されたのを受け、「帰還できる地区が広がり、故郷を取り戻すことができる日が近づくとことを切に祈る」として、引き続き、地域目線に立つて放射線に対する理解活動に取り組みたいとコメントを発表した。

再開や新規計画見通せず「未定」 電力需給計画 電力各社が経済産業省に届け出る一四年度電力供給計画が三月末までにそろった。原子力発電に関する運転再開時期や

数(屋外と屋内の線量比)が、外壁から中心部に向かって低下しており、在来工法別の比較では、敷地面積が大きいほど線量低減係数が低くなった。また、土壌中の一定深さに沈着している放射性セシウムから放出されたガンマ線が一階へ入射する場、二階へ入射するよりも土壌中の通過距離が長くなり、減衰するため、屋根の汚染を考慮しない場合でも、一階の方が二階よりも線量が低くなる傾向が明らかとなった。

調査結果で、国の政策への民意の反映程度については、「反映されていない」は六六・七%、前回の調査の二六・八%より上昇、逆に「反映されている」は三三・三%、前回の調査の七三・二%より減少した。また、よりよく反映させるための

調査結果で、国の政策への民意の反映程度については、「反映されていない」は六六・七%、前回の調査の二六・八%より上昇、逆に「反映されている」は三三・三%、前回の調査の七三・二%より減少した。また、よりよく反映させるための

調査結果で、国の政策への民意の反映程度については、「反映されていない」は六六・七%、前回の調査の二六・八%より上昇、逆に「反映されている」は三三・三%、前回の調査の七三・二%より減少した。また、よりよく反映させるための

調査結果で、国の政策への民意の反映程度については、「反映されていない」は六六・七%、前回の調査の二六・八%より上昇、逆に「反映されている」は三三・三%、前回の調査の七三・二%より減少した。また、よりよく反映させるための

調査結果で、国の政策への民意の反映程度については、「反映されていない」は六六・七%、前回の調査の二六・八%より上昇、逆に「反映されている」は三三・三%、前回の調査の七三・二%より減少した。また、よりよく反映させるための

調査結果で、国の政策への民意の反映程度については、「反映されていない」は六六・七%、前回の調査の二六・八%より上昇、逆に「反映されている」は三三・三%、前回の調査の七三・二%より減少した。また、よりよく反映させるための

調査結果で、国の政策への民意の反映程度については、「反映されていない」は六六・七%、前回の調査の二六・八%より上昇、逆に「反映されている」は三三・三%、前回の調査の七三・二%より減少した。また、よりよく反映させるための

調査結果で、国の政策への民意の反映程度については、「反映されていない」は六六・七%、前回の調査の二六・八%より上昇、逆に「反映されている」は三三・三%、前回の調査の七三・二%より減少した。また、よりよく反映させるための

4月から海上ボーリング

探査船ちきゅう 下北半島東部で

青森県内に原子力施設を持つ日波探査を主体とした調査を行ってきた。海洋研究開発機構の所

有する「ちきゅう」は、〇五年に完成した総トン数五万六千七百五十二トン、全長二百十m、全幅三十八mの世界最高レベルの掘削能力を持つ探査船で、一三年には、渥美半島から志摩半島の沖合で、メタンハイドレート海洋産出試験に用いられた。今回、四社が共同で実施する海上ボーリング調査は、下北半島東部二か所、水深約百六〇m、海底下掘削深さ約五十七mの掘削を五本程度行うもので、これに引き続き、総延長約百六十kmの海上音波探査も補完される。



特定国立研究開発法人に

総合科技会議 理研と産総研を候補

政府の総合科技技術会議はこのほど、一三年十二月に閣議決定された独立行政法人改革の基本方針を踏まえた新たな研究開発法人制

度の中で、イノベーションの基盤となる世界トップレベルの成果を生み出すことが期待される「特定国立研究開発法人」として、理化学研究所と産業技術総合研究所の二法を対候補とすることを合意した。今後、所要の法整備が図られる運び。

本方針では、これまでの制度を大胆に見直し、研究開発型の法人については、異なる力テコリーに位置付けた上で、研究開発成果の最大化を法人の目的とし、必要な仕組みを整備することとされている。その中で、①世界最高水準の研究開発活動の蓄積②成果の社会経済への貢献に向けた取組③

多様で優れた人的資源④成果最大化に向けた研究開発体制——を総合的に判断し、世界トップレベルを標榜するのに相応しい実質を備えた法人を、「特定国立研究開発法人」として選定し、国家戦略の観点から、別法に基づき、目標、評価、業務運営などを定めることとされている。

調査結果で、国の政策への民意の反映程度については、「反映されていない」は六六・七%、前回の調査の二六・八%より上昇、逆に「反映されている」は三三・三%、前回の調査の七三・二%より減少した。また、よりよく反映させるための

調査結果で、国の政策への民意の反映程度については、「反映されていない」は六六・七%、前回の調査の二六・八%より上昇、逆に「反映されている」は三三・三%、前回の調査の七三・二%より減少した。また、よりよく反映させるための

調査結果で、国の政策への民意の反映程度については、「反映されていない」は六六・七%、前回の調査の二六・八%より上昇、逆に「反映されている」は三三・三%、前回の調査の七三・二%より減少した。また、よりよく反映させるための

調査結果で、国の政策への民意の反映程度については、「反映されていない」は六六・七%、前回の調査の二六・八%より上昇、逆に「反映されている」は三三・三%、前回の調査の七三・二%より減少した。また、よりよく反映させるための

「資源・エネルギー」悪化

世論調査 国の政策に対する評価

政府は三月二十四日、一月一〜二日に、全国一人の成人を対象として実施した社会意識に関する世論調査結果を発表した。

現在の世相、社会の満足度、国の政策などに関する計十六項目の質問を行っており、本紙関連では、国の政策に対する評価で、悪い方向に向かっている分野として、「資源・エネルギー」をあげた割合が二四・五%で、前回一三年二月の調査時二・五%より増加しており、年齢別では、五十、六十歳代が高かった。

調査結果で、国の政策への民意の反映程度については、「反映されていない」は六六・七%、前回の調査の二六・八%より上昇、逆に「反映されている」は三三・三%、前回の調査の七三・二%より減少した。また、よりよく反映させるための

「緊急自動車」に指定

道交法改正 原災対策車に実効性

原子力災害発生時に有害物質を運搬する原子力防衛車、資機材運搬車などの原子力防衛対策車を、緊急自動車に指定する道交法改正施行令が三月十四日、改正・施行された。消防車、パトカーなどと同等に、緊急用務の際、サイレンを鳴動、赤色ランプを点灯し、道路通行に特例が適用される。福島第一原子力発電所事故の際、災害弱者が避難中に死亡する事例

原子力災害発生時に有害物質を運搬する原子力防衛車、資機材運搬車などの原子力防衛対策車を、緊急自動車に指定する道交法改正施行令が三月十四日、改正・施行された。消防車、パトカーなどと同等に、緊急用務の際、サイレンを鳴動、赤色ランプを点灯し、道路通行に特例が適用される。福島第一原子力発電所事故の際、災害弱者が避難中に死亡する事例

原子力災害発生時に有害物質を運搬する原子力防衛車、資機材運搬車などの原子力防衛対策車を、緊急自動車に指定する道交法改正施行令が三月十四日、改正・施行された。消防車、パトカーなどと同等に、緊急用務の際、サイレンを鳴動、赤色ランプを点灯し、道路通行に特例が適用される。福島第一原子力発電所事故の際、災害弱者が避難中に死亡する事例

再開や新規計画見通せず「未定」

電力需給計画

電力各社が経済産業省に届け出る一四年度電力供給計画が三月末までにそろった。原子力発電に関する運転再開時期や

電力各社が経済産業省に届け出る一四年度電力供給計画が三月末までにそろった。原子力発電に関する運転再開時期や

電力各社が経済産業省に届け出る一四年度電力供給計画が三月末までにそろった。原子力発電に関する運転再開時期や